

No.131

とめうん



昭和51年12月15日創刊

宮城県登米農業改良普及センター
～人と技術で次代を担う経営体の育成～

〒987-0511 宮城県登米市迫町佐沼字西佐沼150-5
TEL (代)0220-22-6111 FAX 0220-22-7522
E-mail : tmnokai@pref.miyagi.lg.jp
URL : <http://www.pref.miyagi.jp/site/tmnokai>



いちご栽培ハウス

「農業を愛してコロナショックに打ち勝とう！」

所長 佐藤泰征

中国で発生した新型コロナウイルスは世界中に広まり、感染者数489万人、死者32万人（5月19日現在）と増え続け、緊急事態宣言と緊急経済対策が出されました。亡くなられた方の御冥福と患者の方々の早期回復、早期終息をお祈りします。

日本では自動車、家電、衣料等の供給網が止まり、学校休校、イベント・観光・外食等の自粛により農畜産物価格の低下や円高株安、東京五輪延期など、経済・社会・生活が停滞し、戦後最大の経済危機に直面しています。

日本の食料自給率は37%と低く、自然災害・伝染病・紛争など食料安全保障のリスクが高まる中、コロナショックはきました。

農業を愛する普及員として、直接農業者に接し、食料安定供給の生産基盤づくりを支援し、消費者に対しても食料の海外依存の危うさや国産の重要性を訴えていきたいと思います。

登米農業の持続的な発展と農村振興に向け、ICT（情報通信技術）等による農業の技術、経験値、環境等の見える化、省力化、精密化するスマート農業を中心に「土地利用型農業法人の体制整備」

「きゅうりの環境制御技術」「スマート農業による多収米生産」「新規就農者の技術・経営力向上」の4課題を重点に、所員全員で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

令和2年度プロジェクト課題の紹介

土地利用型農業法人の体制整備による経営安定

株式会社石ノ森農場は、中田町で水稻+野菜+花きを経営する一戸一法人です。所得向上と周年雇用を図るため、平成28年に施設きゅうり栽培（25a）に取り組み、今年度から環境制御設備付施設（50a）を導入して抑制栽培から作付けが開始される予定です。経営規模拡大に伴い雇用の増員が見込まれているため、経営の安定化に向けた社内体制づくりを支援していきます。

○作付計画、労働配分への支援

きゅうり部門の拡大に伴い、経営全体の労働力の配分や経営への影響を把握し、次期経営計画の作成支援を行います。

○定例会議による社内体制確立への支援

若手社員の育成と組織的な社内体制づくりを目的に、定例会議や研修会等の開催を支援していきます。

○GAP手法を用いた生産管理支援

規模拡大するきゅうり部門において、生産の効率化や生産体制づくりのため、生産やリスク等を管理するGAP手法の導入に向けた支援を行います。



株式会社石ノ森農場のみなさん

きゅうり環境制御技術のスキルアップによる生産拡大

登米市は、JAみやぎ登米胡瓜部会員が124人、販売額が約7.7億円（R1）と県内一のきゅうり産地となっており、現在、収量向上を目指し環境制御技術導入に向けた活動が行われています。部会では実証ほを設け、ハウス内環境測定機器の導入による栽培環境の見える化を行い、データを確認しながら栽培管理したり、炭酸ガス施用の効果的な実施方法等を検討していますが、実践は始まったばかりで、技術習得が必要となっています。

このため、昨年度に引き続き、環境測定機器導入は場での技術実践支援及び管内への普及拡大を意識して、基礎知識の習得支援を行います。

○環境制御技術の実践支援

環境測定機器導入実証ほにおける現地検討会を行うほか、環境制御技術に詳しい専門講師の招へいによる技術向上研修会を開催します。

○基礎知識習得支援

環境測定機器導入実証ほの実践状況や当技術に関する基礎知識等を情報紙にまとめ、導入効果や実践のポイント等の知識の習得を支援します。



技術導入の検討会

スマート農業を活用した業務用多収米の安定生産

登米地域では、輸出用米の生産拡大とICT等の技術導入が課題となっています。そこで、多収米「つきあかり」の安定多収栽培技術の実証とスマート農業による省力化等について、昨年度から3経営体を対象に、JAみやぎ登米等の関係機関と連携した技術支援に取り組んでいます。

○多収米の安定多収栽培技術の実証

令和元年度の「つきあかり」乾田直播栽培実証ほの平均収量は、583kg/10aと目標（630kg/10a）を下回りましたが、移植水稻並みの収量を実証することができ、生産者79人、作付面積112ha、出荷量629tが確保されました。今年度も引き続き、現地実証等を通じて技術の向上と普及・定着に向けた支援を行います。

○ドローン、水位／水温センサーの活用による省力化等の実証

令和元年度の自動飛行ドローンのオペレーターは30人であり、ドローンによる防除は水稻で410ha、大豆で159ha実施されました。今年度も引き続き、生育診断（空撮）や水位センサーのデータ活用、現地実証等を通じて省力化等に向けた支援を行います。



水稻乾田直播栽培の播種状況

技術・経営力の向上による青年等就農計画の目標達成

新規就農者の農業技術や経営管理技術の早期習得による経営安定が重要なことから、昨年に引き続き、平成30年度農業次世代人材投資事業経営開始型を活用した5経営体（施設野菜2、露地野菜2、繁殖牛1）を対象に、青年等就農計画の目標達成を支援します。

○作業スケジュールを用いた個別指導等による、

個別カルテ作成と営農支援

昨年度は最低月1回の定期的な巡回をしていましたが、今年度は個別に作業スケジュールを作成し、より栽培管理の重点ポイントに合わせた営農支援を行います。

○集合研修による技術力・経営力向上支援

昨年度に引き続き、簿記集合研修会や栽培講習会等を開催することに加え、定期的に対象者の経営状況を把握し、技術力及び経営力向上に向けた支援を行います。



施肥設計の作成支援

ちば ゆうすけ 登米市の元気ファーマー 千葉 裕介さん(中田町・施設きゅうり)



中田町の千葉裕介さんは、平成30年度に施設きゅうりで新規就農しました。

千葉さんは、大学卒業後は農業とは関わりのない仕事に携わっていましたが、県外で働き続ける中で「郷里への想い」と「一生の仕事とは何か」を考えるようになりました。自分でも農業をしたいと思うようになりました。帰郷後は一度農業法人へ就職しましたが、働くうちに独立をしたいという気持ちが強くなり、中田町のきゅうり生産者の中田町のきゅうり生産者の方で1年間研修を受けた後に独立就農しました。

今年は2年目のきゅうり生産となり、「前作の経験を活かし、たくさん収穫したい。」と意気込みを見せています。

加工・業務用ばれいしょの生産振興

登米市及びJAみやぎ登米では、麦・大豆による転作に加え、キャベツなど土地利用型野菜の生産を進めています。その中で、平成28年から加工用ばれいしょの栽培が始まり、令和元年には9人の生産者で約24haの栽培が行われました。県においても、県内200haの作付けを目指し、地域を超えた連携により生産量の拡大や出荷期間の延長、機械化体系の導入を進めています。

普及センターでは、県農業・園芸総合研究所及びカルビーポテト株式会社と連携し、生産性向上に向けた技術支援を行います。



加工用ばれいしょの現地検討会